

平成18年 6月期 中間決算短信(連結)

平成18年 2月22日

上場会社名 株式会社 ドン・キホーテ

上場取引所 東

コード番号 7532

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.donki.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 成沢 潤治

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 高橋 光夫

TEL (03) 5381-7588

中間決算取締役会開催日 平成18年 2月22日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年12月中間期の連結業績 (平成17年 7月 1日 ~ 平成17年12月31日)

(1) 連結経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|---------|------|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17年12月中間期 | 131,247 | 10.0 | 7,407 | 13.8 | 8,477 | 11.9 |
| 16年12月中間期 | 119,368 | 26.8 | 6,509 | 6.3 | 7,573 | 7.7 |
| 17年 6月期 | 232,778 | - | 10,814 | - | 12,841 | - |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 |
|-----------|-----------|------|--------------------|---------------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 17年12月中間期 | 4,854 | 13.2 | 221.19 | 191.83 |
| 16年12月中間期 | 4,289 | 9.8 | 204.33 | 173.23 |
| 17年 6月期 | 7,163 | - | 336.74 | 288.29 |

- (注) 1. 持分法投資損益 17年12月中間期 76百万円 16年12月中間期 - 百万円
17年 6月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年12月中間期 21,943,770株 16年12月中間期 20,991,006株
17年 6月期 21,270,727株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-----------|---------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 17年12月中間期 | 167,755 | 59,157 | 35.3 | 2,653.75 |
| 16年12月中間期 | 147,057 | 46,793 | 31.8 | 2,198.84 |
| 17年 6月期 | 150,048 | 52,128 | 34.7 | 2,398.50 |

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年12月中間期 22,292,041株 16年12月中間期 21,280,773株
17年 6月期 21,733,699株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17年12月中間期 | 11,765 | 3,121 | 2,253 | 25,952 |
| 16年12月中間期 | 9,185 | 9,094 | 6,869 | 15,863 |
| 17年 6月期 | 8,431 | 14,950 | 12,669 | 15,055 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 18年 6月期の連結業績予想 (平成17年 7月 1日 ~ 平成18年 6月30日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|--------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 259,000 | 14,900 | 8,300 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 372円33銭

(上記記載金額、百万円未満四捨五入表示) 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料の15ページを参照して下さい。

添付資料

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社5社、非連結子会社5社及び持分法適用関連会社2社により構成されております。

当社の企業集団各社の主な業務は次のとおりであります。

(ディスカウントストア事業)

株式会社ドン・キホーテ 家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品及びスポーツ・レジャー用品の販売を行う「**ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア**」として、チェーン展開による小売業を営んでおります。

(テナント賃貸事業)

株式会社バリ・クリエーション **複合型商業施設「PAW (パウ) 」**の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。

株式会社ドン・キホーテ 店舗の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。

(その他事業)

株式会社ドンキ情報館 携帯電話の新規加入、機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等の代行業務を行っております。

株式会社ディワン (株)ドン・キホーテグループ等の店舗開発及び不動産事業を行っております。

株式会社ドンキコム システム開発及びインターネットを利用した総合サービスの提供等を行っております。

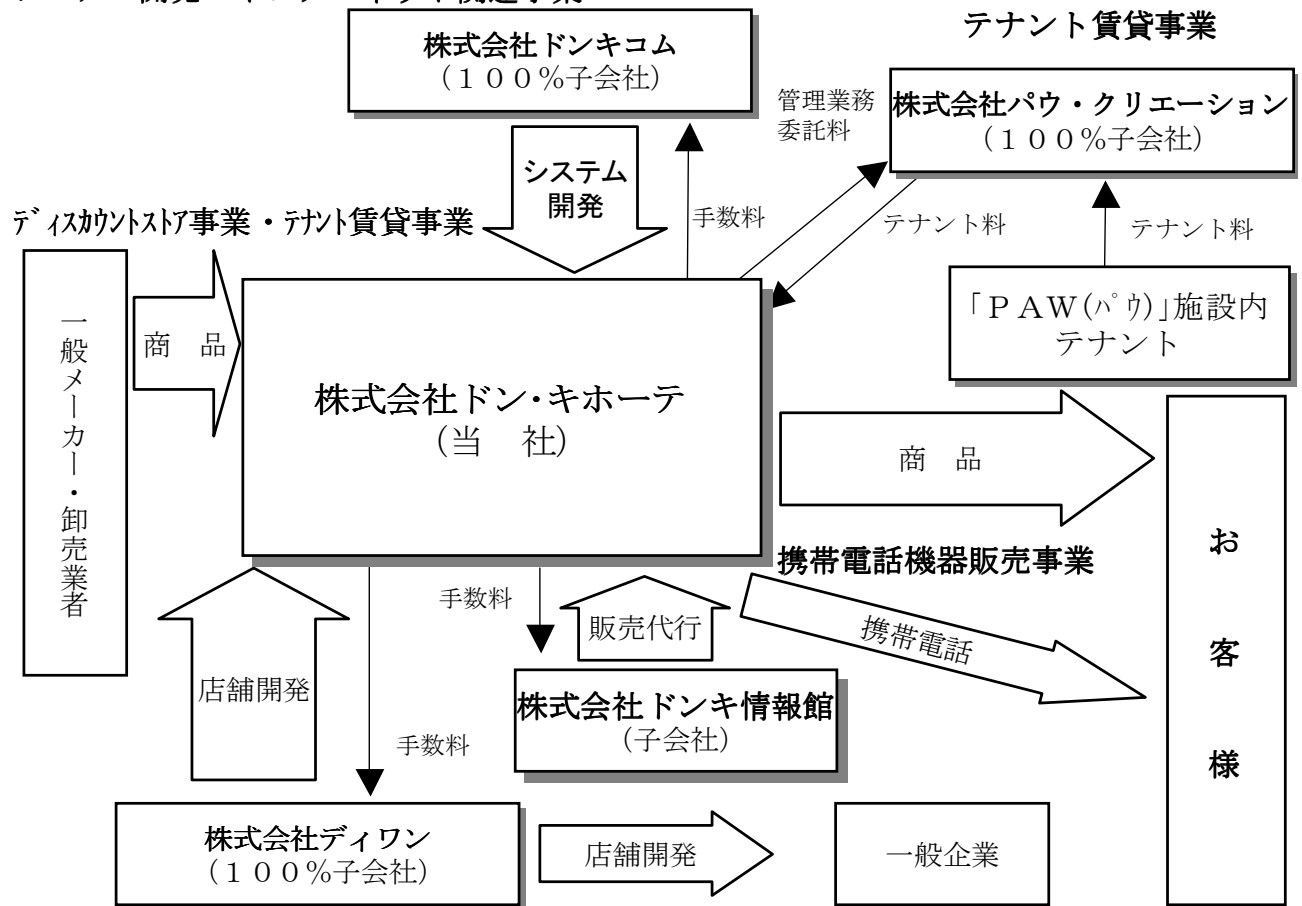
その他連結子会社1社

その他非連結子会社5社

持分法適用関連会社2社（うち1社は、オリジン東秀(株)であります。）

以上の企業集団等についての事業系統図は以下のとおりであります。

システム開発・インターネット関連事業



不動産事業

経 営 方 針

(1). 経営の基本方針

当社グループは、「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」を事業コンセプトとする**時間消費型小売業**「ドン・キホーテ」を中核企業として、創業以来「**お客様第一主義**」を企業原理に掲げ、「**企業価値の拡大**」を経営の基本方針として事業活動を展開しております。

この企業原理及び方針のもと、**お客様に満足いただける**商品や価格及びサービスの提供を実践し、併せて**独創的な**営業施策を推進しながら、感動を共有できる店舗運営を心がけ、「豊かな生活文化の創造」を実現していく所存であります。

当社グループは、お客様が小売業に求めている購買動機は、「**より便利に(CV:コンビニエンス)**」、「**より安く(D:ディスカウント)**」、「**より楽しく(A:アミューズメント)**」という3点に集約されていると考えております。当社グループではこの3点の頭文字を取って、事業コンセプトを「**CVD+A**」と呼んでおります。

小売業において、お客様の2大ニーズである「**便利さ(CV:コンビニエンス)**」と「**安さ(D:ディスカウント)**」を基本コンセプトとして、店舗運営を行うことにより、一定の売上高を確保することは可能と考えられますが、そこからは、「**1+1=2**」の結果しか得ることができません。

当社グループは、お客様にとってプラスアルファの付加価値が創造され、購買意識を呼び覚ます「**アミューズメント性:楽しさ**」こそ重要であり、これは、「**1+1=∞**」という公式を導き出す魔法のエッセンスであると考えております。

当社グループは、この事業コンセプトを前面に出し、全従業員が「**便利で安く楽しい**」店作りを行うことにより、他の小売業との差別化が図られ、より高い水準の顧客満足と社会貢献が実現できるものと確信しております。

(2). 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、**株主に対する利益還元**を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。

すなわち、積極的な事業展開のもと、経営基盤の強化、さらに事業改革及び財務体質の強化を図ることにより、企業価値を高め、株主及び投資家の期待に応じていきながら、**安定的な利益還元**を図っていくことを基本方針としておりますが、一方で業績に応じた弾力的な配当を実施することも肝要であると考えており、それらを総合的に勘案した上で、株主の皆様にご利益還元を行ってまいりたいと考えております。

現在当社グループは成長期にあるため、内部留保の充実に努めながら、事業拡大に向けた設備資金を確保し、業績向上に向けた諸施策を実行し、1株当たりの価値を高めつつ、インカムゲインよりも**キャピタルゲイン**を通じた株主への利益還元策を重視していく所存であります。

(3). 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位を引き下げることによって投資家層の拡大と株式の流動性向上を図ることが重要と考え、2003年8月20日付で1株を2株に株式分割しております。今後とも、投資者層の拡大と当社株式の流通性向上を目的として、投資単位の引下げに取り組んでまいり所存であります。

(4). 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2004年8月に新中期経営計画として、「**7532**」計画（「しちごさん ツー」計画）を策定しております。（※「7532」は、当社の上場証券コードです。） これは、

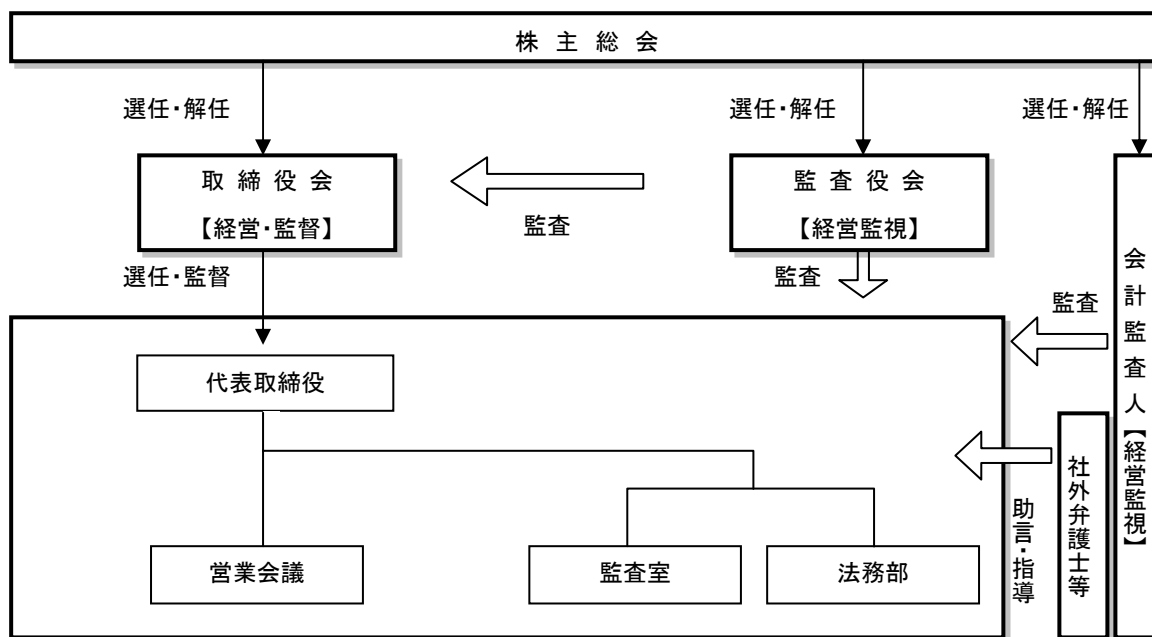
| | |
|----------|----------------------------------|
| 7 | 経常利益率 7% 超 |
| 5 | EPS（1株利益） 5 00円超 |
| 3 | 売上高 3 年内 3 ,000億円超 |
| 2 | 2 桁成長、 2 0%成長を達成する |

というものであります。

成長性と収益性のバランスをとりつつ、出店エリアの拡大も視野に入れた新中期経営計画の推進により、企業価値を拡大するとともに、**新世紀小売業最強のビジネスモデル**を確立することを目的としております。

これらの経営戦略方針に基づき、全従業員が一丸となって、「**お客様第一主義**」の企業原理を徹底しながら、顧客満足と社会貢献を実現していく所存であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況



1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業原理である「お客様第一主義」を徹底しながら、企業価値の最大化を図るために、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識し、現行の経営管理組織を一層強化することにより、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するとともに、更なる充実を図りながら、企業活動を推進してまいりたいと考えております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、業務執行に係わる最高意思決定機関としての取締役会を月1回以上開催し、経営上の重要事項を協議・決定しております。

監査役会につきましては、弁護士2名及び税理士1名を含み、常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成されており、いずれも社外監査役であります。重要な意思決定の過程を把握するため、取締役会等の重要な会議に出席し、業務執行状況を確認しております。

監査室は社長直轄の組織として機能し、監査法人、監査役会と連携を図りながら、内部統制の観点から各部門の業務の適法性及び妥当性について、監査を実施しております。

法務部が主催し、毎月2回開催される法律相談日に、重要事項の適法性について、顧問弁護士から直接アドバイスを受けております。顧問弁護士による法律相談日は、定期的で開催され、各部門ごとに法務担当者が任命されていることから、コンプライアンスに関する強化・徹底がなされております。

会計監査人とは、通常の会計監査はもとより、ディスクロージャーの適時性と正確性を確保する観点から、個別案件ごとに適法性及び会計基準の準拠性に関して事前確認を行い、適時アドバイスを受けております。

3. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外監査役4名について、それぞれ人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係について、該当事項はありません。

4. 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みにおける実施状況

当社は、従来から経営情報や財務情報をタイムリーに開示し、経営の透明性を高めるとの観点から、四半期決算の発表を2000年6月期より実施しております。また、ホームページに関しては「投資家情報」コーナーを設け、内容の充実を図りながら、ディスクロージャーの強化に努めてまいりました。

「四半期決算」に関しても、英文による開示を実施し、ホームページにおいても閲覧可能となっております。

(6). 会社の対処すべき課題

個人消費の低迷や企業間競争の激化という逆風が吹く中で、当社グループは、本来のビジネスそのもので社会性を追求しながら、安定的に成長発展していくため、経営資源を重点的に、かつ適正配分を行いながら、より一層の努力を重ねてまいる所存であります。

1. 環境対応

環境問題に対する当社グループの企業及び企業市民として取り組む施策や姿勢につきましては、今後とも強い使命感をもって臨んでまいります。すなわち、日常のボランティアな活動はもとより、地域住民との対話や連携を強化しながら、地域との共生を図ってまいる所存であります。

また、深夜まで営業しているということから、店舗自体が、まさかのときの駆け込みスポットとして機能するなど、深夜営業だからこそできる地域貢献を今後とも追求していく所存であります。

さらに、環境対応コストとして、経常利益の5%を予算化するなど、出店地域の環境に配慮した最適な施策を実施してまいる所存であります。

2. 新たなる業態創造への挑戦

① 商品構成の絶えざるリニューアル

消費者のニーズが多様化し、さらに個性化を強めている中で、当社グループは、時代の要請に応じて、画一化、標準化されたルールにとらわれることなく、機動的に商品構成の絶えざる見直しを行っていきます。

② 柔軟な対応を可能とする店舗出店パターン

商圈規模や立地特性に合わせた店舗フォーマットで、全国展開を強化推進してまいります。すなわち、当社グループの主力業態である **ドン・キホーテ店 (売場面積約1,000~1,500㎡)** に加え、「**ビッグ・ドンキ (売場面積約2,000㎡)**」と「**スモール・ドンキ (店名=ピカソ、売場面積300~500㎡)**」の3タイプであります。

さらに、これらを進化させて当社グループがプロデュースし、「ビッグ・ドンキ」をアンカー・テナントとした異業種との**複合型商業施設「PAW (パウ)」**を、従来型ドン・キホーテと並ぶ支柱とすべく開発を強化していく所存であります。

③ 後方支援システムの本格稼働と全国展開

基幹システムや物流システムはもとより、お客様一人ひとりの価値観やライフサイクルにあわせた最適なサービス・商品を提供することにより、顧客満足度を高めるための CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）システムを具現化させております。

これらの実施は、当社グループの全国展開を容易にしたことはもとより、業務効率の改善やコストの削減、延いては収益への貢献が期待できるものと確信しております。

(7). 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関する主なリスクは、以下の通りであります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。記載された事項で、将来に関する事項は、2006年6月期中間決算発表日（2006年2月22日）現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営判断や予測に基づくものです。

1. 店舗拡大と人材確保

首都圏から全国へ店舗網を拡大する戦略を継続する過程で、適切な人材の確保・育成ができなければ、サービスの質が低下し、業績が低迷する可能性があります。

2. 輸入及び物流・配送

商品の輸入割合が増加しており、輸入国の政治情勢・経済環境等の影響を受ける可能性があります。また、商品の物流・配送は、埼玉及び大阪の外部業者に委託しており、当該業者の経営状態等の影響を受けて、物流・配送が滞る可能性があります。

3. マーケティング

商品の需要を迅速かつ適切に把握し、それをいかに適切にコーディネートするかによって、業績が大きく影響を受けますが、このマーケティングは、20-30代の若手スタッフに依存しております。マーケティングを適切に行うスタッフの維持・育成、組織的管理体制の継続ができなければ、業績が低迷する可能性があります。

4. 消費者需要、天候及び季節性

消費者需要の変化、天候の変化及び季節性（8月及び12月が売上のピーク）といった不可避的な要因によって業績が影響を受けるため、こうした趨勢を加味した対応ができなければ、業績向上に陰りが生じる可能性があります。

5. 法的規制

2000年6月施行の大規模小売店舗立地法（大店立地法）により、売場面積1,000㎡超の店舗については、都道府県または政令指定都市の規制（交通渋滞の緩和、騒音、廃棄物等）を受けるに至りました。売場面積1,000㎡以下の店舗でも、地方自治体独自の規制がある場合等、これらの規制により、計画通りの出店や営業が実現できなくなる可能性があります。特に深夜の駐車場の騒音規制については、防音フェンスの設置等、コストの増加が発生します。

6. 資金調達源泉

将来の事業拡大は、十分な資金調達を必要とするため、社債の発行等、新規の手段を講じていく必要があります。資金調達の状況等により、事業拡大に支障をきたす可能性があります。

7. 四半期報告書

開示している四半期報告書については、現在、明確な開示規則等が無く、半期報告書及び有価証券報告書と同等な比較対照として位置づけるには困難な状況にあります。

8. 経理の買掛金処理アウトソーシング

経理部門業務のうち、買掛金処理業務は外部業者にアウトソーシングしておりますが、同社の経営状態及び業務遂行状況によって、買掛金処理業務が滞り、業績への影響を受ける可能性があります。

9. 個人情報保護法

顧客情報保護については、細心の注意を払っておりますが、万一、外部漏洩事件が発生した場合は、社会的信用問題や個人への賠償問題等、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

10. 固定資産の減損

当社グループでは、固定資産の減損会計を平成16年6月期より、早期適用しておりますが、今後、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し、減損損失の認識及び測定を実施した結果、固定資産の減損損失を計上することも予測され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、シナジー効果が期待できる小売関連企業に対しての投資を行い、超過収益力が認められる部分に対して「のれん（連結調整勘定）」を認識しております。今後、何らかの理由により期待したシナジー効果が十分得られない場合、「のれん（連結調整勘定）」を回収可能価額まで減額し減損損失を計上する必要が生じます。この場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、ドン・キホーテ六本木店の屋上に建設した遊戯施設『ハーフパイプ』については、現在一時的に運営を見合わせておりますが、転用若しくは売却等今後の事業展開による、将来キャッシュ・フローの動向により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

11. 訴訟等

当社は、平成 17 年 3 月 9 日、納入業者に対する販売促進経費の一部負担および店舗の棚卸や棚替え時の労務提供等について、公正取引委員会から独占禁止法に基づく勧告を受けましたが、同勧告に対し平成 17 年 3 月 22 日に不受理の通告を行い、現在審判中であります。

当社としましては、今後の審判手続きにおいて、公正な事実認定と法律の適用を求めていく所存です。

12. 子会社株式及び関連会社株式の価格変動リスク

当社グループが保有する子会社株式及び関連会社株式の評価基準は原価法によっておりますが、時価のない株式については財政状態の悪化等により実質価額が著しく下落した場合、また、オリジン東秀(株)株式等の時価のある株式については株価下落等何らかの理由により市場価格が著しく下落した場合、金融商品会計の適用により減損処理を余儀なくされ、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

13. オリジン東秀(株)に関する重要事項

平成 18 年 2 月 16 日に提出した大量保有報告書に記載の通り、平成 18 年 2 月 15 日時点において、当社及び当社の特別利害関係者はオリジン東秀株式会社の発行済株式総数のうち 46.2%を所有しております。今後、同社の上位株主の保有比率が上昇した場合、同社の少数特定者持株比率が東京証券取引所の上場廃止基準に抵触する可能性があります。

経営成績及び財政状態

I. 経営成績

1. 当中間期の概況

(単位：百万円未満四捨五入)

| | 平成 17 年 12 月 中間期 | 平成 16 年 12 月 中間期 | 増減額 | 増減率 (%) |
|-------|---------------------|---------------------|--------|---------|
| 売上高 | 131,247 | 119,368 | 11,879 | 10.0 |
| 営業利益 | 7,407 | 6,509 | 898 | 13.8 |
| 経常利益 | 8,477 | 7,573 | 904 | 11.9 |
| 中間純利益 | 4,854 | 4,289 | 565 | 13.2 |

(1) 事業全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の好転や設備投資の拡大により、景気は全体として、堅調に推移いたしました。

小売業界におきましては、雇用・所得の改善や株高等の資産効果による消費マインドの拡大を背景に、売上高は回復基調にあるものの、企業間競争の激化や消費者の選択的消費が進む等、依然として予断を許さない経営環境で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは、「**お客様第一主義**」を実践する**業態創造企業**として、高品質のアイテムとサービスによって、**お客様に「感激」**していただける店作りを実現すべく、さまざまな施策の取り組みを実行してまいりました。

お客様の消費マインドが低下するなかで、ますます多様化し、個性化するニーズにお応えすべく、時代に適応した売れ筋商品の確保や独自の商品提案力をより一層強化しつつ、**お客様に買い物本来の楽しみ**を発見していただけるように努めてまいりました。

また、ひとりでも多くの**お客様に「感激」**していただけるよう、機動的かつ効率的な出店を推進するとともに、全国展開に向けた社内体制をますます強化・充実させてまいりました。

店舗の状況につきましては、東北に1店舗（宮城県－PAW（パウ）仙台南店）、関東に3店舗（東京都－ピカソ西早稲田店、神奈川県－日ノ出町店、千葉県－行徳駅前店）、中部に2店舗（静岡県－沼津店、長野県－PAW（パウ）川中島店）、関西に2店舗（大阪府－桜ノ宮店、和歌山県－ぶらくり丁店）、の8店舗を開店しております。また、休業しておりました環八世田谷店を2005年9月に新装開店いたしました。なお、2005年8月に改装のため、府中店を休業しております。この結果、当中間連結会計期間末店舗数は、115店舗（前連結会計年度末107店舗）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間におきましては、

売上高 1,312億47百万円（前年同期比 10.0%増）

経常利益 84億77百万円（前年同期比 11.9%増）

中間純利益 48億54百万円（前年同期比 13.2%増）

と引き続き、増収増益を達成することができました。

(2) 事業別の業績概況

事業別の売上高

(単位：百万円未満四捨五入)

| 事業の種類別 | 期別 | 平成 17 年 12 月 中間期 | 平成 16 年 12 月 中間期 | 増減額 | 増減率 (%) |
|---------------|-------------|---------------------|---------------------|---------|---------|
| ディスカウント・ストア事業 | | 128,256 | 115,144 | 13,112 | 11.4 |
| 家 電 製 品 | 家電製品 | 26,153 | 22,897 | 3,256 | 14.2 |
| | 日用雑貨品 | 28,666 | 25,719 | 2,947 | 11.5 |
| | 食 品 | 24,094 | 22,319 | 1,775 | 8.0 |
| | 時計・ファッション用品 | 37,135 | 32,368 | 4,767 | 14.7 |
| | スポーツ・レジャー用品 | 9,822 | 9,348 | 474 | 5.1 |
| | そ の 他 | 2,386 | 2,493 | △ 107 | △ 4.3 |
| テナント賃貸事業 | | 2,675 | 2,278 | 397 | 17.5 |
| そ の 他 事 業 | | 316 | 1,947 | △ 1,631 | △ 83.8 |
| 合 計 | | 131,247 | 119,368 | 11,879 | 10.0 |

(ディスカウントストア事業)

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期と比較し 131 億 12 百万円増加して、1,282 億 56 百万円(前年同期比 11.4%増)となりました。これは、比較的高単価の商品群である「家電製品」・「時計・ファッション用品」の売上高が高い伸長率を示す一方で、「食品」・「スポーツ・レジャー用品」といった商品群が前年同期の猛暑効果による需要増の反動によって伸び悩んだことによります。

(テナント賃貸事業)

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期と比較し 3 億 97 百万円増加して、26 億 75 百万円(前年同期比 17.5%増)となりました。これは、**複合型商業施設「PAW (パウ)」**の増加により、テナント数が増加したことによります。**複合型商業施設「PAW (パウ)」**の当中間連結会計期間末店舗数は、27 店舗(前中間連結会計期間末 23 店舗)となりました。

(その他事業)

前中間連結会計期間においては、株式会社ドンキ情報館が、携帯電話機器販売事業を行なっておりましたが、2004 年 12 月の携帯電話機器販売に係る代理店契約の変更により、株式会社ドンキ情報館は、携帯電話機器販売代行業に移行したことにより、売上高が減少しております。

2. 通期（26期）の見通し

通期の見通しにつきましては、景気は個人消費と設備投資の牽引により、引き続き堅調に推移するものと思われ
ますが、原油価格の高止まり、米中経済の減速と円高傾向といった波乱要因が存在し、また定率減税の廃止や社会
保険料の引き上げによる消費マインドの低下が懸念される等、依然として予断を許さない状況が続くものと思われ
ます。

このような状況を踏まえ、当社グループは、肥沃なナイトマーケットを背景にした**時間消費型**の「**ビッグコンピ
ニエンス&ディスカウントストア**」という業態を拡大するため、引き続き、顧客満足度の高い魅力ある店舗作りを
推進してまいります。

具体的には、店舗開発面におきまして、商圈規模や立地特性に合わせ、従来の出店政策の中心である「**ドン・キ
ホーテ店**」を都市近郊のロードサイドと、大型ターミナルに近接した都心部で出店していく予定であります。

さらに、**小型ディスカウントストア「ピカソ店」**や異業種との**複合型商業施設「PAW（パウ）」**を加えた3タ
イプの展開で、全方位的に15店舗程度を新規に出店していく予定であります。

また、店舗運営面におきまして、既存店舗の営業基盤をさらに強化するため、接客力、商品力及び価格競争力を
高めながら、柔軟で個性ある店舗作りを心がけ、お客様支持率の更なる向上を目指してまいります。

さらに、店舗環境面におきましては、引き続き、出店地域の環境に配慮した最適な諸施策を実施してまいり
ます。

経営全般にわたっては、徹底した効率化を推し進めながら、内部管理体制の再構築を図り、強固な企業基盤を築
くため、全力を傾注してまいります。

以上により、通期の見通しにつきましては、

| | |
|--------------|--------------------------|
| 売上高 | 2,590億00百万円（前年同期比11.3%増） |
| 経常利益 | 149億00百万円（前年同期比16.0%増） |
| 当期純利益 | 83億00百万円（前年同期比15.9%増） |

を見込んでおります。

II. 財政状態

(単位：百万円未満四捨五入)

| | 平成17年12月 当中間期末 | 平成17年6月 前期末 | 増減額 |
|------|-------------------|----------------|--------|
| 資産合計 | 167,755 | 150,048 | 17,707 |
| 負債合計 | 108,598 | 97,920 | 10,678 |
| 資本合計 | 59,157 | 52,128 | 7,029 |

(単位：百万円未満四捨五入)

| | 平成17年12月 中間期 | 平成16年12月 中間期 | 増減額 |
|------------------|-----------------|-----------------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 11,765 | 9,185 | 2,580 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 3,121 | △ 9,094 | 5,973 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,253 | 6,869 | △ 4,616 |
| 現金及び現金同等物中間期末残高 | 25,952 | 15,863 | 10,089 |

1. 中間期末の資産、負債、資本の状況

資産につきましては、前期末と比較して177億7百万円増加して、1,677億55百万円となりました。これは主として、子会社株式・持分法適用関連会社株式の取得による投資有価証券の増加76億65百万円及び棚卸資産の増加30億62百万円によるものであります。

負債につきましては、前期末と比較して106億78百万円増加して、1,085億98百万円となりました。これは主として、企業規模の拡大に伴う買掛金の増加80億26百万円及び資金調達による商業ペーパーの発行40億円によるものであります。

資本につきましては、利益の増加を反映して、前期末と比較し、70億29百万円増加して、591億57百万円となりました。

2. 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、営業活動による純利益の増加や仕入債務の増加といった増加要因があったものの、出店に伴う棚卸資産の増加や法人税の支払等の減少要因により、117億65百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、資産の流動化による有形固定資産の売却による収入があったものの、出店による有形固定資産の取得や子会社株式・持分法適用関連会社株式の取得による支出等により△31億21百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による商業ペーパーの発行等により22億53百万円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前年同期末に比べ、100億89百万円増加し、259億52百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

| | 平成14年12月 中間期 | 平成15年12月 中間期 | 平成16年12月 中間期 | 平成17年12月 中間期 |
|----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 株主資本比率 (%) | 35.3 | 33.0 | 31.8 | 35.3 |
| 時価ベースの株主資本比率 (%) | 133.3 | 101.0 | 75.7 | 131.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 36.3 | 23.0 | 47.2 | 40.6 |
| 債務償還年数 (年) | 6.4 | 8.7 | 6.7 | 5.6 |

| | |
|------------------------|-------------------|
| (注) 株主資本比率 (%) : | 自己資本／総資産 |
| 時価ベースの株主資本比率 (%) : | 株式時価総額／総資産 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : | 営業キャッシュ・フロー／利払い |
| 債務償還年数 (年) : | 有利子負債／営業キャッシュ・フロー |

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式総数(自己株式数を控除)により算出しております。営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

〔業績予想に関する留意事項〕

この資料に掲載されている将来に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる可能性もあります。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満四捨五入)

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在) | | 前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日現在) | | 前連結会計年度 の要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日現在) | |
|---------------------|-------------------------------|--------------|-------------------------------|--------------|---|--------------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 |
| | | % | | % | | % |
| (資 産 の 部) | | | | | | |
| I 流 動 資 産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 25,952 | | 15,863 | | 15,055 | |
| 2. 売掛金 | 3,188 | | 2,983 | | 2,311 | |
| 3. 棚卸資産 | 42,509 | | 38,822 | | 39,447 | |
| 4. 前払費用 | 1,084 | | 894 | | 1,002 | |
| 5. 繰延税金資産 | 1,360 | | 1,146 | | 1,169 | |
| 6. 火災未決算 | - | | 783 | | - | |
| 7. その他 | 2,421 | | 1,952 | | 2,213 | |
| 8. 貸倒引当金 | △ 7 | | △ 4 | | △ 4 | |
| 流動資産合計 | 76,507 | 45.6 | 62,439 | 42.5 | 61,193 | 40.8 |
| II 固 定 資 産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | |
| 1. 建物及び構築物 | 28,977 | | 28,813 | | 32,694 | |
| 2. 車両運搬具 | 15 | | 17 | | 19 | |
| 3. 器具備品 | 4,909 | | 4,600 | | 4,887 | |
| 4. 土地 | 20,387 | | 23,757 | | 24,316 | |
| 5. 建設仮勘定 | 899 | | 3,331 | | 1,063 | |
| 有形固定資産合計 | 55,187 | 32.9 | 60,518 | 41.2 | 62,979 | 42.0 |
| (2) 無形固定資産 | 3,980 | 2.4 | 2,147 | 1.4 | 2,421 | 1.6 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | 13,694 | | 3,215 | | 6,029 | |
| 2. 長期貸付金 | 870 | | 1,164 | | 876 | |
| 3. 長期前払費用 | 1,247 | | 1,093 | | 1,183 | |
| 4. 繰延税金資産 | - | | 473 | | 82 | |
| 5. 敷金保証金 | 13,832 | | 12,774 | | 13,121 | |
| 6. その他 | 2,478 | | 3,239 | | 2,169 | |
| 7. 貸倒引当金 | △ 40 | | △ 5 | | △ 5 | |
| 投資その他の資産合計 | 32,081 | 19.1 | 21,954 | 14.9 | 23,455 | 15.6 |
| 固定資産合計 | 91,248 | 54.4 | 84,618 | 57.5 | 88,855 | 59.2 |
| 資 産 合 計 | 167,755 | 100.0 | 147,057 | 100.0 | 150,048 | 100.0 |

(単位：百万円未満四捨五入)

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在) | | 前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日現在) | | 前連結会計年度 の要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日現在) | |
|-----------------------------|-------------------------------|--------------|-------------------------------|--------------|---|--------------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 |
| | | % | | % | | % |
| (負 債 の 部) | | | | | | |
| I 流 動 負 債 | | | | | | |
| 1. 買 掛 金 | 30,696 | | 28,072 | | 22,671 | |
| 2. 短 期 借 入 金 | 1,975 | | 4,625 | | 125 | |
| 3. コマーシャルペーパー | 4,000 | | 10,000 | | - | |
| 4. 一年内返済予定長期借入金 | 6,400 | | 6,367 | | 6,642 | |
| 5. 一年内償還予定の社債 | 3,456 | | 920 | | 2,456 | |
| 6. 未 払 費 用 | 1,477 | | 1,252 | | 1,688 | |
| 7. 未 払 法 人 税 等 | 4,155 | | 3,640 | | 3,295 | |
| 8. ポイント引当金 | 23 | | - | | - | |
| 9. そ の 他 | 3,589 | | 4,312 | | 3,408 | |
| 流 動 負 債 合 計 | 55,771 | 33.2 | 59,187 | 40.3 | 40,285 | 26.9 |
| II 固 定 負 債 | | | | | | |
| 1. 社 債 | 26,656 | | 8,880 | | 28,884 | |
| 2. 転 換 社 債 | 255 | | 2,694 | | 981 | |
| 3. 新株予約権付社債 | 16,000 | | 17,000 | | 17,000 | |
| 4. 長 期 借 入 金 | 6,820 | | 10,840 | | 9,120 | |
| 5. 役員退職慰労引当金 | 178 | | 148 | | 155 | |
| 6. 繰 延 税 金 負 債 | 1,375 | | - | | - | |
| 7. そ の 他 | 1,543 | | 1,507 | | 1,495 | |
| 固 定 負 債 合 計 | 52,827 | 31.5 | 41,069 | 27.9 | 57,635 | 38.4 |
| 負 債 合 計 | 108,598 | 64.7 | 100,256 | 68.2 | 97,920 | 65.3 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | - | - | 8 | 0.0 | - | - |
| (資 本 の 部) | | | | | | |
| I 資 本 金 | 10,553 | 6.3 | 8,682 | 5.9 | 9,654 | 6.4 |
| II 資 本 剰 余 金 | 11,867 | 7.1 | 9,996 | 6.8 | 10,968 | 7.3 |
| III 利 益 剰 余 金 | 36,292 | 21.6 | 29,472 | 20.0 | 32,346 | 21.5 |
| IV その他有価証券評価差額金 | 927 | 0.6 | 157 | 0.1 | 675 | 0.5 |
| V 自 己 株 式 | △ 482 | △0.3 | △ 1,514 | △1.0 | △ 1,515 | △1.0 |
| 資 本 合 計 | 59,157 | 35.3 | 46,793 | 31.8 | 52,128 | 34.7 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 167,755 | 100.0 | 147,057 | 100.0 | 150,048 | 100.0 |

中間連結損益計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日) | | 前中間連結会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日) | | 前連結会計年度 の要約連結損益計算書 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日) | |
|-----------------------------|---|-------|---|-------|--|-------|
| | 金 額 | 百 分 比 | 金 額 | 百 分 比 | 金 額 | 百 分 比 |
| | | % | | % | | % |
| I 売 上 高 | 131,247 | 100.0 | 119,368 | 100.0 | 232,778 | 100.0 |
| II 売 上 原 価 | 100,854 | 76.8 | 92,152 | 77.2 | 179,330 | 77.0 |
| 売上総利益 | 30,393 | 23.2 | 27,217 | 22.8 | 53,448 | 23.0 |
| III 販売費及び一般管理費 | 22,985 | 17.6 | 20,707 | 17.3 | 42,634 | 18.4 |
| 営業利益 | 7,407 | 5.6 | 6,509 | 5.5 | 10,814 | 4.6 |
| IV 営業外収益 | | | | | | |
| 1. 受取利息 | 69 | | 56 | | 115 | |
| 2. 受取配当金 | 53 | | 72 | | 129 | |
| 3. 投資有価証券売却益 | 222 | | - | | 233 | |
| 4. 匿名組合投資収益 | 207 | | 209 | | 290 | |
| 5. 情報機器使用料 | 699 | | 674 | | 1,252 | |
| 6. その他 | 254 | | 320 | | 705 | |
| | 1,504 | 1.2 | 1,331 | 1.1 | 2,724 | 1.2 |
| V 営業外費用 | | | | | | |
| 1. 支払利息 | 109 | | 137 | | 262 | |
| 2. 社債利息 | 151 | | 34 | | 141 | |
| 3. 社債保証料 | 27 | | 24 | | 51 | |
| 4. 新株発行費 | 12 | | 12 | | 19 | |
| 5. 社債発行費 | - | | 8 | | 163 | |
| 6. 投資有価証券売却損 | 55 | | 4 | | 4 | |
| 7. 持分法による投資損失 | 76 | | - | | - | |
| 8. デリバティブ損失 | - | | 49 | | 42 | |
| 9. その他 | 4 | | 1 | | 15 | |
| | 434 | 0.3 | 268 | 0.3 | 697 | 0.3 |
| 経常利益 | 8,477 | 6.5 | 7,573 | 6.3 | 12,841 | 5.5 |
| VI 特別利益 | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 74 | | - | | - | |
| 2. 保険解約返戻金収入 | 50 | | - | | 358 | |
| 3. 持分変動利益 | - | | 63 | | 63 | |
| | 124 | 0.0 | 63 | 0.1 | 421 | 0.2 |
| VII 特別損失 | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | 32 | | 28 | | 115 | |
| 2. 火災関連損失 | - | | 117 | | 266 | |
| 3. その他 | 16 | | - | | 191 | |
| | 48 | 0.0 | 145 | 0.1 | 572 | 0.2 |
| 税金等調整前 中間(当期)純利益 | 8,553 | 6.5 | 7,491 | 6.3 | 12,690 | 5.5 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,872 | 2.9 | 3,418 | 2.9 | 5,742 | 2.5 |
| 法人税等調整額 | △173 | △0.1 | △198 | △0.2 | △188 | △0.1 |
| 少数株主損失 | - | - | 19 | 0.0 | 27 | 0.0 |
| 中間(当期)純利益 | 4,854 | 3.7 | 4,289 | 3.6 | 7,163 | 3.1 |

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

| 期 別 科 目 | 当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔自 平成17年 7月 1日〕 〔至 平成17年12月31日〕 | | 前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔自 平成16年 7月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕 | | 前 連 結 会 計 年 度 の 連 結 剰 余 金 計 算 書 〔自 平成16年 7月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕 | |
|------------------|---|-------|---|-------|--|-----|
| | 金 額 | | 金 額 | | 金 額 | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | |
| I | 資本剰余金期首残高 | | 8,449 | | 8,449 | |
| II | 資本剰余金増加高 | | 1,547 | | 2,519 | |
| | 1. 転換社債の転換による 新株式の発行 | 863 | 1,403 | 259 | 2,260 | |
| | 2. 新株引受権及び新株予 約権の行使による新株 式の発行 | 36 | 144 | 1,547 | 259 | |
| III | 資本剰余金 中間期末(期末)残高 | | 9,996 | | 10,968 | |
| (利益剰余金の部) | | | | | | |
| I | 利益剰余金期首残高 | | 25,808 | | 25,808 | |
| II | 利益剰余金増加高 | | 4,289 | | 7,163 | |
| | 中間(当期)純利益 | 4,854 | 4,289 | 4,289 | 7,163 | |
| III | 利益剰余金減少高 | | 625 | | 625 | |
| | 1. 配当金 | 869 | 625 | 625 | 625 | |
| | 2. 自己株式処分差損 | 38 | - | 625 | - | 625 |
| IV | 利益剰余金 中間期末(期末)残高 | | 29,472 | | 32,346 | |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

| 科 目 | 期 別 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結 キャッシュ・フロー計算書 |
|---------------------------|-----|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| | | 〔 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日 〕 | 〔 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日 〕 | 〔 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日 〕 |
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間（当期）純利益 | | 8,553 | 7,491 | 12,690 |
| 減価償却費等 | | 2,244 | 2,006 | 4,441 |
| 連結調整勘定償却額 | | 19 | — | — |
| 貸倒引当金の増加額 | | 39 | 3 | 3 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 | | 24 | 5 | 12 |
| ポイント引当金の増加額 | | 23 | — | — |
| 受取利息及び受取配当金 | | △ 123 | △ 128 | △ 244 |
| 持分法による投資損失 | | 76 | — | — |
| 持分変動利益 | | — | △ 63 | △ 63 |
| 匿名組合投資収益 | | △ 207 | △ 209 | △ 290 |
| 支払利息（社債利息・社債保証料を含む） | | 288 | 195 | 454 |
| 為替差損益（益：△） | | — | △ 1 | △ 0 |
| デリバティブ損益（益：△） | | △ 22 | 49 | 42 |
| 投資有価証券売却損益（益：△） | | △ 167 | 4 | △ 229 |
| 有形固定資産除売却損益（益：△） | | △ 42 | 26 | 115 |
| 火災関連損失 | | — | 50 | 97 |
| 敷金保証金の賃料相殺 | | 310 | 227 | 566 |
| 売上債権の増加額 | | △ 877 | △ 966 | △ 294 |
| 棚卸資産の増加額 | | △ 3,062 | △ 3,708 | △ 4,333 |
| その他流動資産の増加額 | | △ 260 | △ 1,479 | △ 1,124 |
| 仕入債務の増加額 | | 8,026 | 7,709 | 2,307 |
| その他の流動負債の増加額 | | 56 | 804 | 275 |
| その他の固定負債の増加額 | | — | 157 | 188 |
| その他の | | 59 | — | △ 292 |
| 小 計 | | 14,957 | 12,172 | 14,321 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 111 | 95 | 47 |
| 利息の支払額 | | △ 290 | △ 195 | △ 381 |
| 法人税等の支払額 | | △ 3,013 | △ 2,888 | △ 5,556 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 11,765 | 9,185 | 8,431 |

(単位：百万円未満四捨五入)

| 科 目 | 期 別 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結 キャッシュ・フロー計算書 |
|--------------------------------|-----|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| | | 〔自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日〕 | 〔自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日〕 | 〔自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日〕 |
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △ 3,186 | △ 6,770 | △ 11,685 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 8,926 | 7 | 8 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △ 142 | △ 711 | △ 1,053 |
| 貸付金の回収による収入 | | — | 8 | 296 |
| 敷金保証金の差入による支出 | | △ 2,278 | △ 2,034 | △ 3,598 |
| 敷金保証金の返戻による収入 | | 1,555 | 848 | 2,118 |
| 出店仮勘定の差入による支出 | | — | △ 442 | — |
| 保険積立金の積立による支出 | | — | △ 77 | — |
| 保険積立金の返戻による収入 | | — | 3 | — |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △ 913 | △ 166 | △ 1,291 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 580 | 262 | 1,213 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | | △ 3,559 | — | — |
| 持分法適用会社の株式取得による支出 | | △ 2,939 | — | — |
| 匿名組合への出資による支出 | | △ 440 | — | — |
| 匿名組合への出資の払戻し | | 75 | — | — |
| その他投資支出 | | △ 800 | △ 21 | △ 958 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △ 3,121 | △ 9,094 | △ 14,950 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入れによる収入 | | — | 9,625 | — |
| 短期借入金の返済による支出 | | — | △ 5,848 | — |
| 短期借入金の純増減 | | 1,850 | — | △ 724 |
| 商業紙の発行による収入 | | — | 20,000 | — |
| 商業紙の償還による支出 | | — | △ 20,000 | — |
| 商業紙の純増減 | | 4,000 | — | △ 10,000 |
| 長期借入れによる収入 | | 800 | 7,000 | 9,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △ 3,342 | △ 2,838 | △ 6,282 |
| 社債の発行による収入 | | — | 1,000 | 23,000 |
| 社債の償還による支出 | | △ 1,228 | △ 300 | △ 760 |
| リース債務の支払による支出 | | — | △ 23 | △ 46 |
| 株式の発行による収入 | | 72 | 288 | 608 |
| 子会社の増資による収入 | | — | 90 | — |
| 自己株式の売却による収入 | | 997 | — | — |
| 自己株式の取得による支出 | | — | △ 1,501 | △ 1,502 |
| 配当金の支払額 | | △ 869 | △ 625 | △ 625 |
| その他 | | △ 27 | — | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 2,253 | 6,869 | 12,669 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | — | 1 | 1 |
| V 現金及び現金同等物の増加額 | | 10,897 | 6,959 | 6,151 |
| VI 現金及び現金同等物期首残高 | | 15,055 | 8,904 | 8,904 |
| VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高 | | 25,952 | 15,863 | 15,055 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 5社
主要な連結子会社の名称

(株)パゥ・クリエーション

(株)ドンキ情報館

(株)ディワン

(株)ドンキコム

(株)セルバンテス (コーワ㈱より商号変更)

(株)セルバンテスについては、当中間連結会計期間において新たに株式を取得したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社としております。

- (2) 主要な非連結子会社

非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社数 2社

主要な関連会社の名称

オリジン東秀㈱

銀河鉄道物語Ⅱ製作委員会（民法上の任意組合）

オリジン東秀㈱については、当中間連結会計期間において新たに株式を取得したことにより、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社としております。

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社

非連結子会社5社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

- (3) 持分法適用関連会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、㈱セルバンテスの中間決算日は、9月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

| | |
|---------------|--|
| (イ) 有価証券 | |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のある有価証券 | 当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のない有価証券 | 移動平均法による原価法 |
| 匿名組合出資金 | 匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法 |
| | |
| (ロ) デリバティブ | 時価法 |
| | |
| (ハ) 棚卸資産 | 売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 （当中間連結会計期間評価損計上額 444百万円） |

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

| | |
|------------|---|
| (イ) 有形固定資産 | |
| 定額法 | ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、リース資産についてはリース期間定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております（リース資産を除く）。 |
| | |
| (ロ) 無形固定資産 | |
| 定額法 | なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
| | |
| (ハ) 長期前払費用 | |
| 定額法 | |

(3) 繰延資産の処理方法

| | |
|----------------------|--|
| 新株発行費 | |
| 支出時に全額費用として処理しております。 | |

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給見積額を計上しております。

(ハ) ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

1. 中間連結貸借対照表

「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、従来「出資金(投資その他の資産「その他」に含む。)」として表示していた投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、当中間連結会計期間から「投資有価証券」に含めて表示しております。

なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、1,993百万円であります。

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローとして独立掲記しておりました「出店仮勘定の差入による支出」(当中間連結会計期間 △ 611 百万円)、「保険積立金の積立による支出」(当中間連結会計期間 △ 104 百万円)及び「保険積立金の返戻による収入」(当中間連結会計期間 105 百万円)は、金額的に重要性がないため「その他投資支出」に含めて表示する方法に変更しております。

また、前中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローとして独立掲記しておりました「短期借入れによる収入」(当中間連結会計期間 4,150 百万円)、「短期借入金の返済による支出」(当中間連結会計期間 △ 2,300 百万円)及び「商業紙幣の発行による収入」(当中間連結会計期間 13,000 百万円)、「商業紙幣の償還による支出」(当中間連結会計期間 △ 9,000 百万円)は、表示科目の見直しを行ったことにより、当中間連結会計期間から「短期借入金の純増減」、「商業紙幣の純増減」として表示しております。

(追加情報)

(ポイント引当金)

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対し当中間連結会計期間よりポイント引当金を計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は23百万円それぞれ減少しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

| | (当中間連結会計期間末) | (前中間連結会計期間末) | (前連結会計年度末) |
|---|--------------|--------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 13,656百万円 | 10,017百万円 | 12,245百万円 |
| 2. 担保提供資産及びその対応債務 | | | |
| (1) 担保に供している資産 | (当中間連結会計期間末) | (前中間連結会計期間末) | (前連結会計年度末) |
| 土 地 | 2,619百万円 | 2,619百万円 | 2,619百万円 |
| 建 物 及 び 構 築 物 | 345百万円 | 370百万円 | 357百万円 |
| 合 計 | 2,964百万円 | 2,989百万円 | 2,976百万円 |
| (2) 上記に対応する債務 | | | |
| 短 期 借 入 金 | 1,150百万円 | 4,000百万円 | — 百万円 |
| 一年内返済予定長期借入金 | 1,550百万円 | 2,055百万円 | 1,844百万円 |
| 長 期 借 入 金 | 2,250百万円 | 3,800百万円 | 2,900百万円 |
| 合 計 | 4,950百万円 | 9,855百万円 | 4,744百万円 |
| 3. コミットメントライン | | | |
| 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12行とコミットメントライン契約を締結しております。 | | | |
| | (当中間連結会計期間末) | (前中間連結会計期間末) | (前連結会計年度末) |
| コミットメントラインの総額 | 10,000百万円 | — 百万円 | 10,000百万円 |
| 借 入 実 行 残 高 | — 百万円 | — 百万円 | — 百万円 |
| 合 計 | 10,000百万円 | — 百万円 | 10,000百万円 |

4. 消費税の会計処理

未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

| 1. 販売費及び一般管理費 の主要な費目及び金額 | (当中間連結会計期間) | (前中間連結会計期間) | (前連結会計年度) |
|---|-------------|-------------|-----------|
| 給 与 手 当 | 7,479百万円 | 7,442百万円 | 14,893百万円 |
| 地 代 家 賃 | 3,825百万円 | 3,298百万円 | 6,714百万円 |
| 支 払 手 数 料 | 3,325百万円 | 2,466百万円 | 5,736百万円 |
| 減 価 償 却 費 | 2,028百万円 | 1,841百万円 | 4,066百万円 |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 39百万円 | 3百万円 | 3百万円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 24百万円 | 5百万円 | 12百万円 |
| ポイント引当金繰入額 | 23百万円 | －百万円 | －百万円 |
| 連結調整勘定償却額 | 19百万円 | －百万円 | 2百万円 |
| 2. 情報機器使用料は、当社の情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、当社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。 | | | |
| 3. 固定資産売却益の内訳 | (当中間連結会計期間) | (前中間連結会計期間) | (前連結会計年度) |
| 建 物 及 び 構 築 物 | 74百万円 | －百万円 | －百万円 |
| 4. 固定資産除却損の内訳 | (当中間連結会計期間) | (前中間連結会計期間) | (前連結会計年度) |
| 建 物 及 び 構 築 物 | 14百万円 | 1百万円 | 27百万円 |
| 車 両 運 搬 具 | －百万円 | 0百万円 | －百万円 |
| 器 具 備 品 | 14百万円 | 25百万円 | 88百万円 |
| そ の 他 | 4百万円 | 1百万円 | 0百万円 |
| 計 | 32百万円 | 28百万円 | 115百万円 |
| 5. 火災関連損失の内訳 | (当中間連結会計期間) | (前中間連結会計期間) | (前連結会計年度) |
| 建 物 及 び 構 築 物 | －百万円 | 38百万円 | 66百万円 |
| 車 両 運 搬 具 | －百万円 | 0百万円 | －百万円 |
| 器 具 備 品 | －百万円 | 11百万円 | 31百万円 |
| そ の 他 | －百万円 | 68百万円 | 291百万円 |
| 小 計 | －百万円 | 117百万円 | 388百万円 |
| 火災保険金補償額 | －百万円 | －百万円 | 122百万円 |
| 計 | －百万円 | 117百万円 | 266百万円 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結（連結）貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | (当中間連結会計期間) | (前中間連結会計期間) | (前連結会計年度) |
|----------------------------------|-------------|-------------|-----------|
| 現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 | 25,952百万円 | 15,863百万円 | 15,055百万円 |
| 現金及び現金同等物 | －百万円 | －百万円 | －百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 25,952百万円 | 15,863百万円 | 15,055百万円 |

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法について売買取引に係る方法に準じた処理を採用しておりますので、該当事項はありません。

2. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記

| | (当中間連結会計期間) | (前中間連結会計期間) | (前連結会計年度) |
|-------------------|---|---|---|
| (1) リース物件の取得価額相当額 | | | |
| 土地取得価額相当額 | 11,877百万円 | 8,279百万円 | 8,279百万円 |
| 建物取得価額相当額 | 7,073百万円 | 2,736百万円 | 2,736百万円 |
| 構築物取得価額相当額 | 132百万円 | 62百万円 | 62百万円 |
| (2) 支払リース料 | 1,083百万円 | 717百万円 | 1,434百万円 |
| (3) 残価保証額 | 平成17年12月31日現在における残価保証による潜在的な最大支払額は、2,075百万円であります。 | 一部のリース物件については、取得価額相当額の一定割合の残価を保証しております。 取得価額相当額 4,572百万円 残価保証割合 75% | 一部のリース物件については、取得価額相当額の一定割合の残価を保証しております。 取得価額相当額 4,572百万円 残価保証割合 75% |

3. オペレーティング・リース取引（特別目的会社を用いたリース取引）に係る注記

| 未経過リース料 | (当中間連結会計期間) | (前中間連結会計期間) | (前連結会計年度) |
|---------|-------------|-------------|-----------|
| 1 年 内 | 2,312百万円 | 1,074百万円 | 642百万円 |
| 1 年 超 | 14,664百万円 | 4,890百万円 | 4,605百万円 |
| 合 計 | 16,976百万円 | 5,964百万円 | 5,247百万円 |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年7月1日至平成16年12月31日）、当中間連結会計期間（自平成17年7月1日至平成17年12月31日）及び前連結会計年度（自平成16年7月1日至平成17年6月30日）において、当社グループのディスカウントストア事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年7月1日至平成16年12月31日）、当中間連結会計期間（自平成17年7月1日至平成17年12月31日）及び前連結会計年度（自平成16年7月1日至平成17年6月30日）において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年7月1日至平成16年12月31日）、当中間連結会計期間（自平成17年7月1日至平成17年12月31日）及び前連結会計年度（自平成16年7月1日至平成17年6月30日）において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(販売の状況)

(単位：百万円未満四捨五入)

| 期 別 事業の種類別 | 〔当中間連結会計期間〕 平成17年 7月 1日から 平成17年12月31日まで | | 〔前中間連結会計期間〕 平成16年 7月 1日から 平成16年12月31日まで | | 〔前連結会計年度〕 平成16年 7月 1日から 平成17年 6月30日まで | |
|---------------------|---|--------------|---|--------------|---|--------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| ディスカウントストア事業 | | % | | % | | % |
| 家電製品 | 26,153 | 19.9 | 22,897 | 19.2 | 47,976 | 20.6 |
| 日用雑貨品 | 28,666 | 21.8 | 25,719 | 21.5 | 50,627 | 21.7 |
| 食 品 | 24,094 | 18.4 | 22,319 | 18.7 | 45,126 | 19.4 |
| 時計・ファッション用品 | 37,135 | 28.3 | 32,368 | 27.1 | 62,163 | 26.7 |
| スポーツ・レジャー用品 | 9,822 | 7.5 | 9,348 | 7.8 | 17,107 | 7.3 |
| そ の 他 | 2,386 | 1.8 | 2,493 | 2.2 | 5,046 | 2.3 |
| 小 計 | 128,256 | 97.7 | 115,144 | 96.5 | 228,045 | 98.0 |
| テナント賃貸事業 | 2,675 | 2.0 | 2,278 | 1.9 | 4,660 | 2.0 |
| そ の 他 事 業 | 316 | 0.3 | 1,947 | 1.6 | 73 | 0.0 |
| 合 計 | 131,247 | 100.0 | 119,368 | 100.0 | 232,778 | 100.0 |

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末（平成17年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円未満四捨五入)

| | 取 得 原 価 | 中間連結貸借対照表 計 上 額 | 差 額 |
|---------|---------|--------------------|-------|
| (1) 株式 | 57 | 676 | 619 |
| (2) 債券 | 1,007 | 993 | △ 14 |
| (3) その他 | 2,567 | 3,521 | 954 |
| 合 計 | 3,631 | 5,190 | 1,559 |

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円未満四捨五入)

| | 中間連結貸借対照表 計 上 額 | 摘 要 |
|-------------------|--------------------|-----|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | | |
| 子会社株式 | 66 | |
| 関連会社株式 | 105 | |
| (2) その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 270 | |
| 匿名組合出資金 | 1,888 | |
| 合 計 | 2,329 | |

前中間連結会計期間末（平成16年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円未満四捨五入)

| | 取 得 原 価 | 中間連結貸借対照表 計 上 額 | 差 額 |
|---------|---------|--------------------|-----|
| (1) 株式 | 27 | 56 | 29 |
| (2) 債券 | — | — | — |
| (3) その他 | 2,694 | 2,928 | 234 |
| 合 計 | 2,721 | 2,984 | 263 |

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円未満四捨五入)

| | 中間連結貸借対照表 計 上 額 | 摘 要 |
|-------------------|--------------------|-----|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | | |
| 子会社株式 | 70 | |
| (2) その他有価証券 | | |
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 160 | |
| 合 計 | 231 | |

前連結会計年度末（平成17年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満四捨五入）

| | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表 計 上 額 | 差 額 |
|---------|---------|------------------|-------|
| (1) 株式 | 51 | 889 | 838 |
| (2) 債券 | 1,007 | 1,003 | △ 4 |
| (3) その他 | 2,094 | 2,398 | 304 |
| 合 計 | 3,152 | 4,290 | 1,138 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円未満四捨五入）

| | 連結貸借対照表 計 上 額 | 摘 要 |
|-------------------|------------------|-----|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | | |
| 子会社株式 | 70 | |
| 関連会社株式 | 105 | |
| (2) その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 248 | |
| 匿名組合出資金 | 1,316 | |
| 合 計 | 1,739 | |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当中間連結会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）、前中間連結会計期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）及び前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

(1) 取引の内容

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。
なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間連結会計期間末（平成17年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 (単位：百万円未満四捨五入)

| 対象の種類 | 取引の種類 | 契約額等 | 時価 | 評価損 |
|-------|--------|-------|-------|------|
| 金利 | スワップ取引 | 4,585 | 4,565 | △ 20 |

(注) 時価の算定方法

当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格を使用しております。

前中間連結会計期間末（平成16年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況（単位：百万円未満四捨五入）

| 対象の種類 | 取引の種類 | 契約額等 | 時価 | 評価損 |
|-------|--------|-------|-------|-----|
| 金利 | スワップ取引 | 4,800 | 4,751 | 49 |

（注）時価の算定方法

当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格を使用しております。

前連結会計年度末（平成17年6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況（単位：百万円未満四捨五入）

| 対象の種類 | 取引の種類 | 契約額等 | 時価 | 評価損 |
|-------|--------|-------|-------|-----|
| 金利 | スワップ取引 | 5,800 | 5,758 | 42 |

（注）時価の算定方法

当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格を使用しております。

（1株当たり情報関係）

| 〔当中間連結会計期間 平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで〕 | | 〔前中間連結会計期間 平成16年7月1日から 平成16年12月31日まで〕 | | 〔前連結会計年度 平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで〕 | |
|---|----------|---|----------|--|----------|
| | 円 | | 円 | | 円 |
| 1株当たり中間純利益 | 221.19 | 1株当たり中間純利益 | 204.33 | 1株当たり当期純利益 | 336.74 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 | 191.83 | 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 | 173.23 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 288.29 |
| 1株当たり純資産額 | 2,653.75 | 1株当たり純資産額 | 2,198.84 | 1株当たり純資産額 | 2,398.50 |

（注）当中間連結会計期間の「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」の算定上の基礎は次の通りであります。

| | |
|--|-----------------------------------|
| (1) 中間純利益 | 4,854百万円 |
| 普通株式に係る中間純利益 | 4,854百万円 |
| 普通株式に帰属しない金額 | — |
| (2) 期中平均株式数の種類別の内訳 | 普通株式 21,943,770株 |
| (3) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いた中間純利益調整額の主要な内訳 | 転換社債に係る支払利息 0百万円 |
| (4) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いた潜在株式増加数 | 新株予約権 160,023株 転換社債 3,199,978株 |

(重要な後発事象)

1. 子会社株式の取得

株式取得の理由

当社グループのマネジメントにより、スケールメリットの追求や運営ノウハウを駆使することにより、その事業価値を大幅に改善させることを目的としております。

子会社となる会社の概要

| | | |
|----------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| ①会 社 の 商 号 | THE DAI' EI (USA), INC. | Oriental Seafoods, Inc. |
| ②代 表 者 | 山岸 康三 | 山岸 康三 |
| ③所 在 地 | 801 Kaheka St. Honolulu, Hawaii, USA | 801 Kaheka St. Honolulu, Hawaii, USA |
| ④設 立 年 月 日 | 1972年8月3日 | 1980年11月24日 |
| ⑤主 な 事 業 の 内 容 | 総合小売業 | 鮮魚等の仕入・販売 |
| ⑥決 算 期 | 1月最終週末日 | 1月最終週末日 |
| ⑦従 業 員 数 | 229人(2005年1月末現在) | 23人(2005年1月末現在) |
| ⑧資 本 金 | 97,000,000USドル | 1,000,000USドル |
| ⑨主 な 事 業 所 | ホノルル | ホノルル |
| ⑩発 行 済 株 式 数 | 3,000株 | 10,000株 |
| ⑪大株主の構成及び所有割合 | 株式会社ダイエー 100% | THE DAI' EI (USA), INC. 100% |

最近事業年度における業績の動向

| 決 算 期 | THE DAI' EI (USA), INC. | | Oriental Seafoods, Inc. | |
|-----------|-------------------------|------------|-------------------------|----------|
| | 2004年1月期 | 2005年1月期 | 2004年1月期 | 2005年1月期 |
| 営 業 収 益 | 151,610千ドル | 155,633千ドル | 7,622千ドル | 7,933千ドル |
| 売 上 総 利 益 | 36,897千ドル | 38,373千ドル | 1,950千ドル | 1,948千ドル |
| 営 業 利 益 | 899千ドル | 805千ドル | ▲96千ドル | ▲149千ドル |
| 経 常 利 益 | 1,960千ドル | 1,653千ドル | ▲96千ドル | ▲149千ドル |
| 当 期 純 利 益 | 1,960千ドル | 1,653千ドル | ▲60千ドル | ▲92千ドル |
| 総 資 産 | 113,611千ドル | 116,950千ドル | 1,608千ドル | 1,487千ドル |
| 株 主 資 本 | 97,806千ドル | 98,978千ドル | 1,076千ドル | 984千ドル |
| 1株当たり配当金 | 333.33ドル | —ドル | —ドル | —ドル |

株式の取得先の概要

- | | |
|---------|-------------------------------|
| ①商号 | 株式会社ダイエー |
| ②代表者 | 代表取締役社長 樋口泰行 |
| ③本店所在地 | 兵庫県神戸市中央区港島中町4丁目1番1 |
| ④事業内容 | セルフサービスを販売方法の主体とする商品の小売及び卸売業他 |
| ⑤当社との関係 | 特記する事項はありません。 |

取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

| | THE DAI'EI (USA), INC. | Oriental Seafoods, Inc. |
|------------|---------------------------|----------------------------|
| ①異動前の所有株式数 | 0株 (発行済株式総数比 0%) | 0株 (発行済株式総数比 0%) |
| ②取得株式数 | 3,000株 (発行済株式総数比 100%) | 10,000株 (発行済株式総数比 100%) |
| ③異動後の所有株式数 | 3,000株 (発行済株式総数比 100%) | 10,000株 (発行済株式総数比 100%) |

取得価額の総額 3,250 百万円

日程

- | | |
|-----------|----------------|
| 当社取締役会開催日 | 2005年12月8日 |
| 株式譲渡契約締結日 | 2005年12月8日 |
| 株式譲受け日 | 2006年2月24日(予定) |

2. オリジン東秀(株)の株式追加取得

目的

業容拡大並びにグループ事業を強化するため、オリジン東秀(株)の株式を追加取得しております。

オリジン東秀株式会社の概要

| | |
|-------|-----------------------------|
| 代表者 | 代表取締役社長 山崎泰弘 |
| 資本金 | 3,163 百万円 (平成 17 年 12 月末現在) |
| 所在地 | 東京都調布市仙川町三丁目 2 番地 4 |
| 設立年月日 | 1966 (昭和 41) 年 9 月 |
| 事業内容 | 弁当、総菜販売業及び飲食業 |
| 決算期 | 3 月末日 |

取得時期 平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 2 月 15 日

取得株式数 4,145,000 株 (子会社取得分を含む。)

取得後の保有株式数 8,160,798 株 (約 46.21% 特別利害関係者の保有分を含む。)

(保有株式数は平成 18 年 2 月 15 日時点のものです。)

(割合に関する表示は、平成 17 年 12 月 20 日時点の発行済株式総数を基準としております。)

取得価額の総額 11,168 百万円

支払資金の調達方法 自己資金